

注意事項

本件は、令和7年6月9日付で入札を中止した「防災行政無線整備工事」において、積算参考資料に説明が不足していた項目があったため、再度発注するものです。

なお、積算内容及び予定価格に変更はありません。

①「積算参考資料」P1 項目追加

○共通仮設費は、光ケーブル材料費を含んで共通仮設費を算出している。

②「積算参考資料」P1 文言追加

○技術者間接費は、親局等設備労務費の調整に要する技術労力費を対象とし、「テレメータ・放流警報設備」の技術間接費を適用して算出している。

↓

○技術者間接費は、親局等設備労務費及び子局等設備労務費の調整に要する技術労力費を対象とし、「テレメータ・放流警報設備」の技術者間接費率を適用して算出している。

注意事項

- ・本工事は、「週休2日制工事」として、月単位の週休2日に取り組む工事である。
- ・低入札価格調査制度を採用する。本件は、予定価格等の事前公表とする案件のため、入札の結果低入札価格調査となった場合、調査を辞退できない。調査関係書類が期限内に提出されなければ失格となり、宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領に基づき指名停止の対象となるため注意すること。
- ・以下の全ての条件を満たす監理技術者資格を有する技術者を工事現場に専任で配置すること。
 - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - b) 本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。
 - c) 営業所技術者の場合は、建設業法第26条の5に定める要件を満たしていること。
- ・以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置すること。
 - a) 確認申請書の提出日以前に3か月以上の雇用関係にあること。
 - b) 営業所技術者以外の者であること。
- ・設計図書の配布
 - (1) 入手方法
入札情報公開システムの入札注意事項・入札情報からダウンロードすること。
 - (2) 配布期間
令和7年6月11日 から
令和7年6月24日 午後2時まで
- ・設計図書類に関する質疑回答
 - (1) 提出方法
設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。
 - (2) 提出先
質疑宛先：宇治市総務・市民協働部契約課
FAX番号：0774-20-8778

(3) 質疑の受付期間

令和7年6月11日 から

令和7年6月18日 正午まで

(4) 回答

回答については、令和7年6月19日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

・入札期間及び開札の日時

(1) 入札期間

令和7年6月23日 午前9時から午後6時まで

令和7年6月24日 午前9時から午後2時まで

(2) 開札日時

令和7年6月25日 午前9時

・入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本注意事項に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本注意事項に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務・市民協働部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

・入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

・入札の無効

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

・予定価格

本件の予定価格は、895,951,100円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）である。

・最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ α 値）

は用いない。

なお、調査基準価格は、745,897,000円（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）である。

- ・落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

- ・入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

- ・契約

本件の契約締結については、仮契約締結後、当該契約議案が宇治市議会の議決を要するものである。当該契約議案の議会の可決を条件に、改めて本契約を締結する。また、本契約については、令和7年7月7日を本契約予定日とし、工期については、令和8年3月17日までとしているが、変更する場合があるため、注意すること。また、開札の結果、低入札価格調査制度の履行確認調査を実施する場合においても、本契約予定日及び工期について変更する場合があるため注意すること。

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

- ・契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

- ・支払条件

- (1) 前払金

前払金は、請負代金の額に100分の40を乗じて得た額とする。

- (2) 部分払

部分払は、行わない。

- ・閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市公共工事の前払金に関する規則（昭和49年宇治市規則第32号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準及び低入札価格調査制度に関する要領は閲覧することができる。

- ・その他

- (1) 入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。
- (2) 入札辞退者に不利益を課すことはない。
- (3) 入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。
- (4) 本注意事項に定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市公共工事の前払金に関する規則、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準及び低入札価格調査制度に関する要領の定めるところによる。

なお、本注意事項に定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

工事入札参加者の皆様

低入札価格調査制度適用の工事入札に当たっての 注意事項など（電子入札実施用）

低入札価格調査制度適用の工事の入札参加に当たっては、以下の事項に十分注意してください。

1）低入札価格調査制度の適用

工事種別ごとの発注基準に基づき、下表の工事については、「低入札価格調査制度」を適用します。ただし、総合評価については金額に関わらず適用します。

工事種別	予定価格（税抜）	工事種別	予定価格（税抜）
一般土木	概ね3億円以上	管	概ね1億5千万円以上
建 築	概ね10億円以上	舗 装	6千万円以上
電気工事	概ね1億5千万円以上	造 園	6千万円以上
水道施設	概ね3億円以上	その他の工事	6千万円以上

2）低入札価格調査制度について

- ① 入札の結果、調査基準価格（工事種別毎に設定）を下回った者がなければ最低価格入札者を落札者とします。
- ② 入札の結果、調査基準価格を下回った者があれば、以下の失格基準価格（円未満切り捨て）を設定することとし、提出用内訳書に記載の各項目の額がいずれか1項目でも下回った者は失格となります。

※それぞれの項目（直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に区分するものについては「最低基準価格及び調査基準価格（低入札価格調査制度）の運用について」の計算式によるものとします。

また、本件は別紙「最低基準価格及び調査基準価格（低入札価格調査制度）の運用について」の上下水道等工事（機械設備工事）（電気設備工事）の算出を適用しています。

【失格基準価格】

- (1) 直接工事費の額に10分の9を乗じて得た額
- (2) 共通仮設費の額に10分の8を乗じて得た額
- (3) 現場管理費の額に10分の8を乗じて得た額
- (4) 一般管理費の額に10分の3を乗じて得た額

- ③ 最低価格入札者が調査基準価格を下回り、かつ失格基準価格を上回る場合、一旦保留とし調査を行い、履行が可能であると認めた場合は契約締結します。なお、調査対象者は、当該入札以後の入札等について、1ヶ月間参加できません。ただし、調査対象者の制限は、落札通知を行った日をもって解除することができるものとします。

- ④ 低入札価格調査制度に関する要領及び様式等については、宇治市ホームページに掲載しています。低入札価格調査対象者となった場合は、ホームページから様式をダウンロードし、作成要領に従って提出資料を作成してください。

- ⑤ 低入札価格調査を経て落札者となった場合は、配置予定技術者（監理技術者又は主任技術者）と同等の資格を有する者（監理技術者等になりうる資格の保有者（雇用期間等を含む））を補助者として専任で配置してください。増員する技術者は、配置予定技術者調書に記載の者に限りません。

※配置予定技術者に監理技術者が必要な場合は、補助者も監理技術者の配置が必要です。

※特定建設工事共同企業体が受注した工事の場合、補助者は各構成員がそれぞれ1名追加配置するものとします。

3) 提出書類及びその他特記事項について

これまで調査対象者から提出があった調査資料については、契約課窓口で受理し、その後契約の内容に適合した履行が可能であるか否かの調査を行っていましたが、令和7年4月以降に入札公告等を行う案件から、調査資料提出時の運用及び当該資料の受理方法を変更しておりますので注意してください。

- ① 調査基準価格を下回る入札となる場合、入札時に4)に記載の「入札額と同額の提出用内訳書」の提出を求めます。提出されなければ、失格となります。

提出用内訳書は、調査の際に提出する関係書類（別紙様式１～１３及び添付資料）（以下「調査資料」という。）と同一内容及び数値となるよう十分注意してください。

- ② 調査資料は、入札執行日の翌日から起算して７日以内（１７時まで）に電子媒体（CD-R）で１部、書面で１０部提出してください。受付時に調査資料の確認及び内容について聞き取りを行うため、調査資料の提出日時を契約課と調整して持参するものとします。
- ③ 調査資料提出時に、調査対象者同席のもと資料の確認及び内容について聞き取りを行い、資料に不備又は不足がある場合は受理しません。
- ④ 調査資料に不備又は不足があった場合で再度提出を希望する場合は、提出期限内において②及び③と同様の手続きを行います。なお、調査対象者の事情により、再提出が出来ない場合でも異議の申し立てをすることはできません。
- ⑤ ②で求める期限までに不備又は不足のない調査資料を提出できない場合は失格とし、宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領に基づく措置を行うものとします。ただし、調査資料が不備又は不足により受理されなかった場合で、「期限までに求められた資料が提出できない」旨の申出書を調査資料の提出期限までに提出した場合は、失格とし⑩に記載の取り扱いとします。なお、当該申出書を提出した場合でも、２）の③に記載の参加制限は解除されません。
※調査資料を提出せずに契約課等による受付時の確認を受けていない場合は、当該申出書を提出することはできません。
- ⑥ 契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するために、追加資料の提出を求めることがあります。追加資料を指定した期限までに提出できない場合は、⑤に記載の申出書を提出してください。
- ⑦ 関係書類の提出後にヒアリングを行う場合があります。ヒアリングには、当該工事の配置予定技術者の同席を求めます。
- ⑧ 調査後に契約締結する場合、契約保証金は契約代金の２０％相当額となります。
- ⑨ 本工事は予定価格等の事前公表の案件のため、調査を辞退することはできません。
- ⑩ 予定価格等の事後公表の案件で調査辞退届を提出した場合又は「期限までに求められた資料が提出できない」旨の申出書を提出した場合は、次のような取り扱いとなりますので注意してください。

１回目 口頭注意

2回目 文書による警告

3回目 指名停止

※本取り扱いの履歴は年度末でリセットします。

4) 内訳書の提出について

予定価格が130万円以上の工事案件において、入札時に内訳書の提出を求めます。作成に当たっては次の点に注意してください。

(1) 内訳書に記載すべき内容

内訳書には、必ず次の項目を具備してください。

①工事名

②商号又は名称

③代表者氏名（電子入札のため代表者印は不要）

④『提出用内訳書』に記載された全項目及びそれに対応する金額

※ ④については、本市が案件毎に閲覧設計書とは別に準備する『提出用内訳書』の中の項目と同一の項目を全て記載したものにしてください。

(2) 提出方法

入札の際に、京都府電子入札システムにより提出してください。

(3) 失格となる場合

I. 内訳書を提出しなかった者

II. 次の項目のうち、いずれかに該当する内訳書を提出した者

(1) ①～④のうち、いずれかひとつでも脱落しているもの

①異なる工事名、商号又は名称、代表者氏名が記載されているもの (明らかな誤記を除く。)

②『提出用内訳書』に記載のない工種や種別が記載されているもの

③内訳書の計算に誤りがあるもの

④内訳書に記載の工事価格と入札額が異なるもの

5) 監理技術者又は主任技術者及び現場代理人について

本工事に配置される監理技術者又は主任技術者及び現場代理人（以下「技術者等」という。）は、専任となりますが、監理技術者又は主任技術者を他工事と兼任する場合は、配置予定技術者調書にその旨を記載してください。

開札日が同日の他の工事を落札し、参加表明時に提出された技術者等をあてることができないと判断した場合には、自動的に辞退扱いとして処理します。なお、参加表明時に複数の技術者等を提出している場合で、そのうちの一部の技術者等を配置することができなくなった場合には、必ず入札書受付開始日の1営業日前の午後5時までに宇治市総務・市民協働部契約課に持参又はファックス（電話に

て到着確認をしてください。)により書面にて提出してください。落札したにもかかわらず、技術者等をあてることができない場合には、違約金の徴収及び指名停止措置の対象となりますので、ご注意ください。

6) 建設業退職金共済制度の活用について

建設業退職金共済制度は、建設労働者の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業の振興と発展に資することを目的とした制度です。工事施工中に新たに「共済証紙」を購入したり、追加で購入した場合においても、「掛金収納書」(原本)を提出してください。

7) 資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限について

入札において、同一入札に参加することのできない資本関係又は人的関係のある会社の二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とします。ただし、そのうちの一者が入札をするまでに、その者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではありません。また、この場合に、本取扱いを遵守する目的で辞退する者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、宇治市工事等入札心得第19条第2項の規定に抵触しません。

8) 社会保険等の加入について

本件は下請負人を含め、社会保険等(健康保険、厚生年金保険、雇用保険)に加入していることを参加条件としていますのでご注意ください。

9) 入札中止後の指名競争入札への移行について

設計図書類の誤り等により入札を中止した場合、その誤りによって予定価格(設計額等)に変更が生じない等の場合に限り、中止した案件を指名競争入札で実施することがあります。ただし、入札書を提出する以前に入札参加資格申請等を取り下げた者、入札を辞退した者、入札不参加の者は指名しません。

10) 競争入札参加資格者への連絡方法について

入札、契約等に係るお知らせ(京都府電子入札システムより送信されるメールを除く)は、競争入札等参加資格審査申請の際に記入いただいたメールアドレス(申請後に変更の届出をしている場合はそのメールアドレス)に送信します。新たにメールアドレスを登録される場合や他のメールアドレスに変更を希望される場合は、競争入札等参加資格審査申請事項変更届を契約課に提出してください。
※「@city.uji.kyoto.jp」ドメインからのメールを受信できるよう設定してください。また、メールが迷惑メールフォルダに振り分けられないよう受信設定をご

確認ください。なお、送信するメールアドレスは「keiyakuka@city.uji.kyoto.jp
(契約課)」 「k-soukatsu@city.uji.kyoto.jp (建設総括室)」です。

下請負（再委託）についての注意事項

宇治市が発注する建設工事等にかかる契約については、宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領の規定に基づき、指名停止措置中の業者に下請負（再委託）させることはできません。

なお、指名停止措置中の業者については、宇治市市民相談室及び宇治市契約課カウンターにおいて公表しています。

確 認 事 項

発注者から直接請け負った建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の額の合計が5,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合には、特定建設業の許可が必要になるとともに、主任技術者に代えて監理技術者を配置しなければなりません。(建設業法第16条及び第26条第2項)

予定価格を超過して入札した者の取扱いについて

- 本件の入札において予定価格を超過して入札をした者は、
本件の落札者が決定せず、再発注を行う際には指名しない場合があります。
- 入札辞退者に不利益を課すことはありません。

最低基準価格及び調査基準価格（低入札価格調査制度）の運用について

この運用は、「予定価格及び最低制限価格の設定に関する要領」第2条第9号で規定する最低基準価格及び「低入札価格調査制度の運用に関する要領」第2条の2に規定する調査基準価格に適用するものです。

なお、この運用については、令和5年5月1日以降に発注（公告、公募）したものから適用となります。

工事の種別		直接工事費に 区分するもの	共通仮設費に 区分するもの	現場管理費に 区分するもの	一般管理費に 区分するもの
一般土木工事		直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費
建築工事		直接工事費×0.9	共通仮設費	現場管理費＋ 直接工事費×0.1	一般管理費
機械工事（管工事）		直接工事費×0.9	共通仮設費	現場管理費＋ 直接工事費×0.1	一般管理費
電気工事（建築関係）		直接工事費×0.9	共通仮設費	現場管理費＋ 直接工事費×0.1	一般管理費
昇降機設備工事等		直接工事費×0.8	共通仮設費	現場管理費＋ 直接工事費×0.2	一般管理費
建築に係る解体工事		直接工事費×0.8	共通仮設費	現場管理費＋ 直接工事費×0.2	一般管理費
上下水道等工事 （機械設備工事） （電気設備工事）	機器費	機器費×0.6	機器費×0.1	機器費×0.2	機器費×0.1
	工事費	直接工事費	共通仮設費	現場管理費 据付間接費 設計技術費	一般管理費
最低基準価格、調査基準価格		×0.97	×0.9	×0.9	×0.68

- * 上記以外の工事については、一般土木工事の算出を適用します。
- * 昇降機設備工事等とは、それ以外に製造部門を持つ専門工事企業対象工事も含みます。
- * 最低基準価格、調査基準価格の設定にあたり、共通仮設費及び現場管理費については、それぞれ積上げによる費用を含むものとします。
- * 複数の工事種別から構成される工事においては、上記の対象工種毎に算出したものの和を最低基準価格、調査基準価格とします。

電子保証の導入について

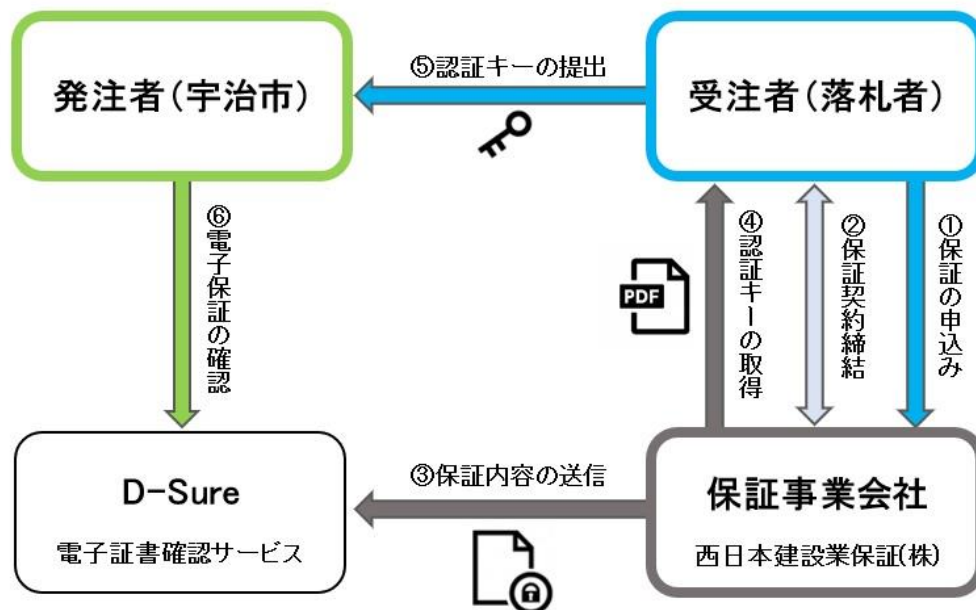
宇治市では、契約事務における負担軽減及び効率化等を目的とし、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の契約における契約保証及び前払金保証（中間前払金含む）について、電磁的方法により発行された保証証書（電子保証）の取扱いを、次のとおり開始します。

なお、従来通り書面による保証証書での提出も可能です。

1 電子保証とは

従来の書面で発注者に提出していた契約保証、前払金保証及び中間前払金保証の保証証書について、インターネットを介した方法により提出することができる仕組みです。

＜電子保証の仕組み及びフロー＞



2 電子保証の対象となる保証証書

保証事業会社（西日本建設業保証株式会社等）による契約保証、前払金保証及び中間前払金保証

※電子保証の申込方法等については、保証事業会社にお問い合わせください。

※金融機関や損害保険会社等の保証は従来通り書面により提出してください。

3 電子保証の対象となる契約

令和7年4月1日以降に入札公告等を行う建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の契約案件

4 認証キー等の提出方法

(1) 提出する物

保証事業会社から提供された『電子証書閲覧用「認証キー」等のお知らせ』

(2) 提出方法

メールまたは紙（印刷）で提出してください。

(3) メール送信時の留意事項

- ①メール本文に認証キー等を記入せずに、保証事業会社から提供された(1)の PDF ファイルを添付してください。
- ②メールの件名は「【保証名称・認証キー】業者名」としてください。
（例：【契約保証・認証キー】〇〇〇〇株式会社）
- ③メール本文中には、案件名、担当者氏名、連絡先を必ず記載してください。

(4) 注意事項

偽造防止のため、電子証書そのものを印刷した紙又は PDF ファイルをメールにより提出した場合は、保証証書の提出として認められませんので、ご注意ください。

5 認証キー等提出先

(1) 契約保証

契約担当課（契約課または上下水道総務課）へ提出してください。

※メールで提出する場合は、契約締結日の前日までに提出をお願いします。

※紙で契約日に提出された場合、保証内容の確認にお時間をいただきます。あらかじめご了承ください。

(2) 前払金保証及び中間前払金保証

工事（業務）担当課へ提出してください。

【提出先メールアドレス】

宇治市ホームページにてメールアドレス一覧を掲載しています。以下の URL からご確認ください。

<https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/27/86848.html>